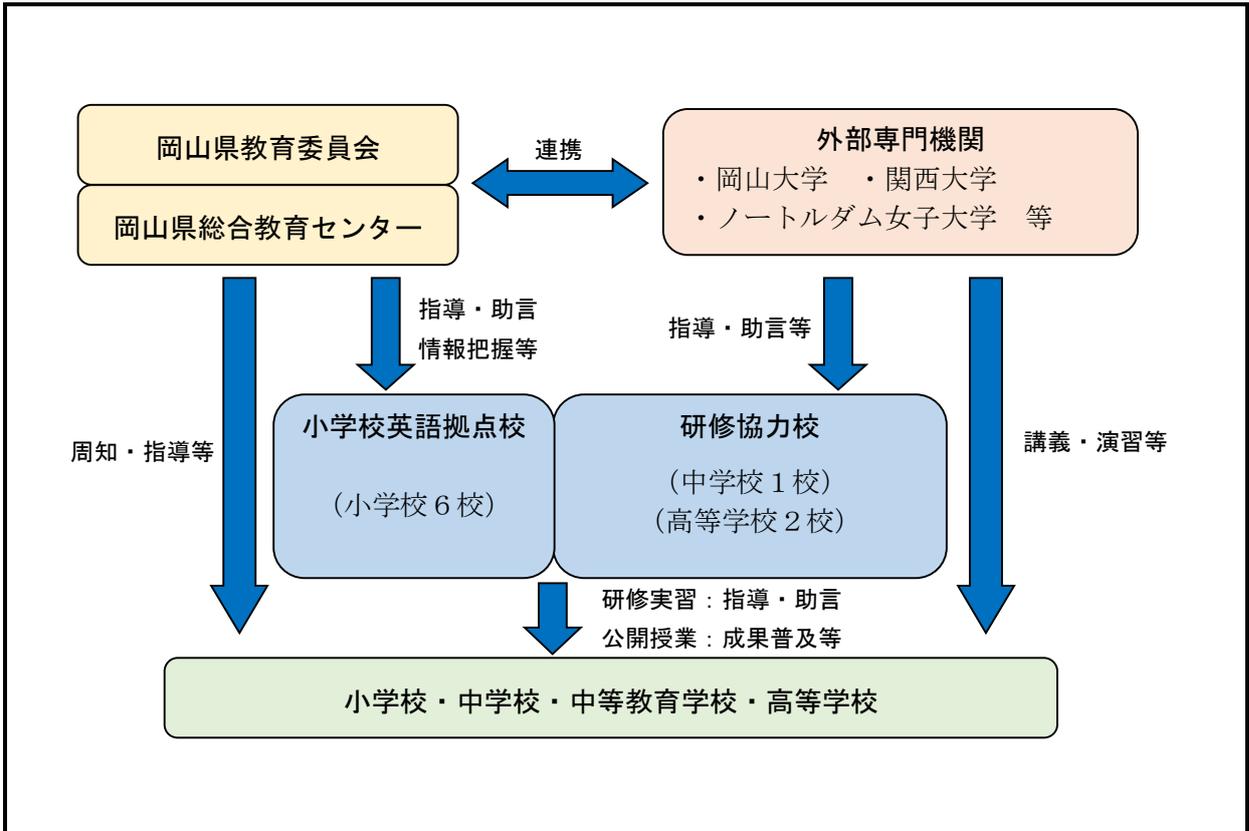


(様式3-2)

# 岡山県英語教育改善プラン

## 実施内容

## (1) 研修体制の概要



## (2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

小学校においては、児童のコミュニケーション能力の素地の育成を図るため、言語活動を中心とした一層の授業改善や、教員がクラスルームイングリッシュを使って指導したり、ALTとの打合せをしたりするため、教員自身の英語力の向上を図る必要がある。また、学習指導要領の改訂に伴う第3、4学年での外国語活動の実施及び第5、6学年での教科化を見据え、次の方策を考えている。

- ① 「小学校英語拠点校事業」として、県独自で6校を指定し、年間2回の公開授業を行う。拠点校の公開授業において、授業者がSmall Talk等で児童とやり取りをしながら積極的に英語を使用するとともに、充実した言語活動を単元の中に位置付ける取組を具体的に示し、研究協議での意見交換や授業者へのフィードバックを通じて、各小学校での指導改善の推進につなげる。公開授業参観者として、30人×12回の約360人を予定。
- ② 「小学校外国語教育リーダー研修会」（英語教育推進リーダーによる研修）では、英語教育推進リーダーによる研修を県内小学校の1/4の学校の担当教員を対象に開催し、小学校英語の内容を周知する。研修受講者数として約75名を予定。
- ③ 小学校教員の英語力向上等を目的として、ネイティブ等による英会話及び指導法についての体験型研修「小学校教員英語指導パワーアップ研修会」を夏季休業中に3日間実施する。受講者数として約200人を予定。
- ④ 移行期間から使用が想定される新教材についての理解を深めることを目的として、県内の公立小学校教員を対象に「小学校外国語新教材説明会」を、模擬授業を中心にしながら体験的に学ぶ研修を行う。受講者として、100人×2回の約200人を予定。

中学校においては、前年度と比較して「求められる英語力を有する英語担当教員の割合」は30.4%(+1.3%)、「求められる英語力を有する生徒の割合」は40.2%(+7.8%)、学習到達目標の設定状況96.5%(+44.9%)、公表状況26.4%(+19.7%)、到達状況の把握36.7%(+15.6%)、「英語担当教員

の授業における英語使用状況」59.7%(+5.7%)と向上してきている。

しかしながら県の設定した目標値に到達している項目は無く、依然として課題が残る。更なる授業改善と教員の英語力の向上を図るため、次の方策を引き続き実行していく。

- ① 英語担当教員の英検等の外部検定試験の積極的な受験の推進のため、TOEIC IP テストの実施、受験に係る検定料の補助等、受験しやすい環境を整える。
- ② 生徒の英検等の外部検定試験の積極的な受験の推進が図られるよう、市町村教育委員会、学校を通じて周知する。
- ③ 研修協力校の公開授業において、言語活動の充実のための有効な取組等を具体的に示し、研究協議での意見交換や授業者へのフィードバックを通じて、各校での指導改善の取組の推進に活かす。
- ④ 研修協力校の公開授業において、英語による授業の進め方を具体的に示し、研究協議での意見交換や授業者へのフィードバックを通じて、授業改善の方向性の共有を図り、各中学校での取組の推進に活かす。
- ⑤ 英語授業力の向上及び国の求める英語力を有する中学校英語科教員の確保に向けて、県内の公立中学校教員の中で、英検準1級等未取得者250人を対象に、年間5日間の研修を実施する。研修の一部に技能別の指導方法を学ぶ研修や、プレゼンテーションやディスカッションなど、授業改善に向けた内容を取り入れるとともに、TOEIC IPテストを実施し、英語担当教員が自身の英語力を把握し、自己の能力に応じた研鑽につなげる。

事業成果の把握の指標は次のとおりである。

- ① 求められる英語力を有する英語担当教員の割合  
現状は30.4%であるが、平成30年度には、40%を目指す。本事業の受験支援金を活用し、外部検定の受験を推進するため、受験料を補助する。また、英会話スクール等民間の力を生かした研修を実施し、研修の中でもTOEIC IPテストを実施する。
- ② 求められる英語力を有する生徒の割合  
現状は40.2%であるが、平成30年度には、53.3%を目指す。外部検定を受検し、実際に英検3級以上を取得している生徒の割合は22.1%(+3.7%)となっている。生徒の英語力の向上につなげるため、中学校では、県学力・学習状況調査における英語調査や4技能を測定する調査を引き続き実施する。
- ③ 生徒の授業における英語による言語活動時間割合  
現状は64.7%であるが、公開授業等でモデルを示すことにより、平成30年度には70%を目指す。
- ④ パフォーマンステストの実施状況  
現在、パフォーマンステストは、全学年とも95%以上実施されている。一方で、依然として実際には実施されていない学校、学年があることや、実際に実施されている学校でのテストの内容については、「話すこと」はスピーチ、インタビューがほとんどであることから、今後、研修会等の場面においてプレゼンテーション、ディスカッション、ディベートを取り入れた指導や評価についても取り上げる。
- ⑤ 研修実施回数及び研修受講者数  
昨年度で、英語教育推進リーダーによる研修は終了したため、英語指導パワーアップ研修会(年間5回)、すぐに役立つ中学校英語研修(年間2回)に加え、新たに平成30~32年度までの3年間で全教員が参加する中学校英語指導力向上研修を年2回開催する。平成30年度研修受講者数として、のべ900名を予定している。

高等学校においては、「生徒の英語力」、「生徒の英語による言語活動時間の割合」、「パフォーマンステストの状況」、「英語担当教員の英語使用状況」等において、目標としている数値を下回っている。更なる授業改善と評価方法の工夫が必要であり、次の方策を通して、教員の英語力・指導力向上及び生徒の英語力向上を目指す。

- ① 英語担当教員の更なる資質・能力の向上が必要であり、英検等の外部検定試験検定料を補

助するなど、受験を推進する。また、求められる英語力を有していない英語担当教員に対して研修への参加を求め、研修において TOEIC IP を実施する。

- ② 生徒の英検等の外部検定試験の積極的な推進が図られるよう周知する。
- ③ 英語教育推進リーダーの勤務校を研修協力校に指定し、公開授業を行う。生徒の言語活動や英語による授業の進め方等を具体的に示し、研究協議での意見交換や授業者へのフィードバックを通じて、各高等学校の指導改善に活かす。
- ④ 既に作成された CAN-DO リストを必要に応じて見直し、達成状況を把握することで、指導と評価の改善にリストが活用されるよう継続して指導を行う。
- ⑤ 県総合教育センターで実施される高等学校外国語科教員対象の研修での内容と、英語教育リーダーの公開授業の内容と関連づけるなどの連携を図る。
- ⑥ 高校生が事実や意見などを多様な観点から考察し、論理の展開や表現の方法を工夫しながら自分の意見を伝えることができる能力の育成を図るために、英語担当教員、生徒を対象にしたディベート研修会を開催するとともに、高等学校教育研究会英語部会と連携して実施している、高校生英語ディベート大会への参加を推進する。

事業成果の把握の指標は次のとおりである。

- ① 求められる英語力を有する英語担当教員の割合  
県では平成 32 年度までに、「英語教育実施状況調査」において求められる英語力を有する英語担当教員の割合を 75%にすることを目標としているが、平成 29 年度の調査で 77.1%を達成し、初めて目標値を上回った。引き続き、求められる英語力を有していない英語担当教員を、推進リーダーによる研修や大学教授等による講義・演習等に優先的に参加させるとともに、外部検定試験を受験するよう校長に協力を依頼する。また、教員研修において TOEIC IP テストを実施するなどして教員の英検等取得率を高め、英語力の向上につなげることで目標値の維持に努める。
- ② 求められる英語力を有する生徒の割合  
現状は 44.6%であるが、客観的に英語力を把握するため外部検定試験の受験を推進し、平成 30 年度には、53.3%の生徒が求められる英語力を有することを目指す。
- ③ 学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）  
設定の現状は 100%、公表は 13.3%、達成状況の把握は 38.6%である。CAN-DO リストの改善や、CAN-DO リストを活用した授業改善を進めるよう研修等で指導を行うとともに、公表の意義の理解を促し、30 年度には公表、把握とも 50%を目指す。
- ④ 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合  
現状は、60.5%であるが、推進リーダーによる研修や公開授業、英語ディベート研修会等でモデルを示すことにより、平成 30 年度には 80%を目指す。
- ⑤ パフォーマンステストの実施状況  
現状は、全科目を通じてスピーキングテスト、ライティングテストともに実施率が低く、パフォーマンス評価の意義が十分に理解されていない傾向がある。研修においてパフォーマンス評価についての大学教授の講義・演習を継続して行うことで、評価方法を学び、実施に対する意識を高める。
- ⑥ 英語担当教員の授業における英語使用状況  
現状は 76.4%となり、以前と比較すると改善されたが、学校によって状況に差がみられる。推進リーダーによる研修実習や研修協力校での公開授業、教員研修等でモデルを示し、平成 30 年度には 100%を目指す。
- ⑦ 英語担当教員に対する研修実施回数、研修受講者数  
大学等の外部専門機関と連携した研修を年 1 回実施する。中央研修を終了した研修リーダーによる研修を、県下の公立高等学校の未受講者を対象に 3 日間実施し、研修協力校での研究授業を各校 1 回ずつ開催する。また、昨年度からスタートした、教員を対象に英会話スクール等民間の力を生かした研修を継続して行い、英語指導力の向上を図る。研修実施回数は延べ計 10 回、研修受講者数は 660 名を目指す。

## (3) 研修の体系と内容の具体

- ・小学校英語拠点校事業（各校2回の公開授業・研究協議の実施 2回×6校 合計12回）  
 対象：県内の6校を指定  
 研修目的・内容：スーパーバイザーによる指導を実施し、授業公開を2回行う。  
 公開授業は県内全ての学校に周知し、希望者は授業参観及び研究協議会に参加して、小学校英語についての理解を深める。
  - ・小学校外国語教育リーダー研修会（英語教育推進リーダーによる研修等 年3回実施）  
 対象：県内（岡山市を除く。）の小学校75校から各校1名の参加（県内小学校の約1/4）  
 研修目的・内容：英語教育推進リーダーによる研修 年3回 12時間実施  
     第1日 英語教育推進リーダーによる研修 3時間  
     第2日 英語教育推進リーダーによる研修 6時間  
     第3日 英語教育推進リーダーによる研修・実践発表 3時間
  - ・小学校教員英語指導パワーアップ研修会（民間企業と連携して行う研修 3回）  
 対象：県内（岡山市等を除く。）の小学校教員 約200人  
 研修目的・内容：教員の英語力向上  
 英会話体験と指導法について体験的に学ぶ。
  - ・小学校外国語新教材説明会（指導主事による模擬授業を通して新教材の内容を知る研修 2回）  
 対象：県内（岡山市を除く。）の小学校教員 希望者 200人想定  
 研修目的・内容：文部科学省作成の新教材についての理解を体験的に学ぶ。  
 指導法について協議を行い、授業改善につなげる。
- ※各学校からの参加者は、勤務校において、研修内容について校内研修を実施し、他の教員と研修内容を共有する。
- ・中学校教員研修
    - ① 英語指導パワーアップ研修会（年5回実施）  
 対象：英語教員（岡山市を除く）の中で、英検準1級等未取得者  
 研修目的：教員の英語力及び英語指導力向上
    - ② すぐに役立つ中学校英語研修（年2回実施）  
 対象：英語教員（岡山市を除く）の中で、希望する者  
 研修目的：授業参観及び授業改善
    - ③ 中学校英語指導力向上研修（年2回実施）  
 対象：英語教員（岡山市を除く）  
 平成30～32年度までの3年間で、全ての英語担当教員が参加  
 研修目的：英語指導力の向上
  - ・高等学校教員研修
    - ①英語教育推進リーダーによる研修等 年3回実施  
 対象：岡山県の公立高等学校における本研修未受講者 約110名  
     第1日 英語教育推進リーダーによる研修 4時間  
     第2日 英語教育推進リーダーによる研修 5時間  
     第3日 英語教育推進リーダーによる研修 5時間
    - ②大学教授等による講義・演習・外部検定試験 年1回実施  
 対象：岡山県の公立高等学校  
 目的・内容：外部検定試験(TOEIC IP)の受験

大学教授等による講義・演習

「言語活動の評価について（仮題）」

関西大学 教授 今井 裕之

③研修協力校公開授業・研究協議（2校、各1回実施）

対象 : 岡山県の全県立高等学校から1名いずれかに参加

指導助言（予定）：岡山大学 教授 高塚 成信

ノートルダム清心女子大学 教授 伊藤 豊美

※各学校からの参加者は、勤務校において研修内容について校内研修を実施し、他の英語担当教員と研修内容を共有する。

④英語指導パワーアッププロジェクト 年4回実施

対象 : 岡山県の公立高等学校における英語担当教員のうち英検準1級等未  
 取得者 約70名

内容 : 英語授業における言語活動の改善・充実に向けた指導法の習得  
 外部検定試験(TOEIC IP)の受験

小・中学校の「研修の評価方法」として、授業力の向上については、市町村教育委員会が行う学校訪問で授業を実際に観察し、改善状況を把握するよう市町村教育委員会に依頼する。また、中学校の英語力の向上については、TOEIC IP テストで英語力の確認を行う。

高等学校においても、平成31年度までに、県下の英語担当教員全員が研修に参加することができるよう、各学校から計画的に受講対象者を決定するとともに、求められる英語力を有していない英語担当教員を、優先的に参加させる。研修時の様子やアンケートを通じて研修の成果及び英語力を把握するとともに、外部検定試験の受験結果をもとに研修成果の評価を行う。以上によりPDCAサイクルの構築を図る。

## (4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月	・小学校外国語新教材説明会 第1～2日(小)	
6月	・小学校外国語教育リーダー研修会 第1日(小) ・中学校英語指導力向上研修第1日(中) ・英語教育推進リーダーによる研修第1日(高)	・研修協力校公開授業事前研修(中)
7月	・小学校外国語教育リーダー研修会 第2日(小) ・英語指導パワーアップ研修会第1～2日(中) ・英語教育推進リーダーによる研修第2日(高)	
8月	・小学校教員英語指導パワーアップ研修会 第1～3日(小) ・英語指導パワーアップ研修会第3～4日(中) ・すぐに役立つ中学校英語研修第1日(中) ・英語教育推進リーダーによる研修第3日(高) ・英語指導パワーアッププロジェクト第1～3日(高) ・中・高等学校英語研修講座(中・高) ・岡山県高校生英語ディベート研修会(高)	
9月		
10月	・小学校外国語教育リーダー研修会 第3日(小) ・英語指導パワーアップ研修会第5日(中) ・すぐに役立つ中学校英語研修第2日(中) ・英語指導パワーアッププロジェクト第4日(高) ・岡山県高校生英語ディベート大会(高)	・大学教授等による講義・演習・外部検定試験(高) ・研修協力校公開授業事前研修(中・高)
11月	・中学校英語指導力向上研修第2日(中)	・研修協力校公開授業・研究協議(中・高)
12月		
1月		
2月		
3月		
<b>【その他の取組】</b> 小学校英語拠点校事業(各校2回の公開授業・研究協議の実施 2回×6校 合計12回)		

